

4 用語集・索引

本指針の用語集は以下のとおりです。

なお、用語の索引として、それぞれ初出の掲載ページを記載しています。

	用語	意味	ページ
A Z	AI	「Artificial Intelligence（人工知能）」の略。一般的に、人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術などのことを指す。	P21
	DX/デジタル化	デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもちに、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。	P21
	EC/越境EC	電子商取引（Electronic Commerce）の略。インターネットを利用して、受発注がコンピュータネットワークシステムで行われること。また、越境ECは、インターネットを利用して、国境を超えた電子商取引を行うこと。	P42
	GX/グリーン化	グリーントランスフォーメーション（Green Transformation）の略。2050年カーボンニュートラルや、2030年の国としての温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組を経済の成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に向け、経済社会システム全体を変革すること。	P30
	GXリーグ	GX（グリーン・トランスフォーメーション）に積極的に取り組む「企業群」が、官・学・金でGXに向けた挑戦を行うプレイヤーとともに、一体として経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場のこと。	P30
	IoT	「Internet of Things」の略。「モノのインターネット」と呼ばれおり、これまでインターネットに接続されてきたパソコンやスマートフォンに加え、自動車や家電など様々なモノがインターネットにつながること。	P46
	IT	「Information Technology（情報技術）」の略。日本では一般的に使用されるが、国際的には、情報や通信に関する技術の総称であるICT（Information and Communication Technology）がよく用いられ、日本でも定着しつつある。	P11
	IT人材/デジタル人材	AIやIoT、ビッグデータといった最先端技術に精通し、今後のデジタル社会の担い手として、付加価値の創出や革新的な効率化を通じて生産性向上等に寄与する人材のこと。	P26
	ITベンダー	ITを活用するユーザー企業等に、ITサービスや製品を提供する事業者のこと。	P26
	J-クレジット制度	省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO ₂ 等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO ₂ 等の吸収量を、クレジット（温室効果ガスの排出削減・吸収量等）として国が認証する制度のこと。	P61
	M&A	「Merger and Acquisition（合併と買収）」の略。企業の合併・買収のことであり、広義には、株式の一部譲渡や新規発行、事業譲渡、資本提携などによる事業の経営権や支配権が移転する行為全般に使われることがある。	P47
	MICE	企業等の会議（Meeting）、企業等が行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際会議（Convention）、イベント・展示会・見本市（Event/Exhibition）の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。	P66
	M字カーブ	女性の就業率（15歳以上人口に占める就業者数の割合）の形状を指すもので、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇することを表している。	P18
	PDCAサイクル	Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）の頭文字からなる言葉で、計画して実行したものについて効果を確認し、より高いレベルで次の行動につなげていく一連の取組を指す。	P86
	SWOT分析	SWOT分析とは、強み（Strength）、弱み（Weakness）、機会（Opportunity）、脅威（Thraet）の頭文字からなる整理・分析手法のこと。 内部環境（資産やブランド力、品質など）のプラス要因「強み」/マイナス要因「弱み」と、外部環境（市場や競合、法律など）のプラス要因「機会」/マイナス要因「脅威」に分けて整理し、分析すること。	P4
	UIターン	「Uターン」とは、地方で生まれ育った人が都心で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くこと。「Iターン」とは、生まれ育った場所以外に転居、就職すること。	P58
Well-beingの実現	Well-being（ウェルビーイング）とは、個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念のこと。	P21	

	用語	意味	ページ
あ 行	アンテナショップ	中小企業・小規模事業者の商品展開力・販売力の向上等を図るため、地域振興等機関が、地域経済を支える中小企業・小規模事業者が農商工連携や地域資源の活用などで開発した地域産品等を共同で販売する拠点のこと。	P66
	いしかわ新事業創出支援 コンソーシアム	石川県内の高等教育機関、金融機関、支援機関、民間機関が一体となって新事業創出を支援するため、2023年7月に、新たに設置したコンソーシアム（Consortium：共同事業体）の組織名称。	P65
	イノベーション	新しいものを生産する、あるいは既存のものを新しい方法で生産すること。創造的活動による新製品開発、新生産方式の導入、新マーケットの開拓、新たな資源の供給源の獲得、組織の改革などのこと。	P3
	インターンシップ	大学等での学修と社会での経験を結びつけることで、学修の深化や学習意欲の喚起、職業意識の醸成などにつなげる、学生のキャリア形成支援に係る産学協働の取組のこと。	P62
	インバウンド	inbound（インバウンド）は、「外から中に入る」「内向きの」という意味であり、観光業における、海外から国内に訪れる外国人旅行者（訪日外国人旅行）のこと。	P58
	オープンイノベーション	意図的かつ積極的に、組織の内部と外部の技術やアイデアなどの資源の流出入を活用することにより、組織内のイノベーション（製品開発や技術革新、研究開発や組織改革など）を促進し、組織外に展開する市場機会を増やすこと。	P39
	オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データを、誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布など）できる形で公開されたデータのこと。	P60
	オンデマンドタクシー	バスと同様に複数の人を一度に運ぶことができる効率性と、タクシーと同様に利用者の要望にきめ細かく応えることができる柔軟性を併せ持った移動サービスの提供形態のこと。予約をすることで運行する、一種の「乗り合いタクシー」のようなもの。	P77
か 行	カーボンニュートラル	日常生活や事業活動により排出される温室効果ガスの排出量から森林などによる吸収量を差し引いて、排出量と吸収量を均衡させ、実質的な排出量を全体としてゼロにすること。	P2
	カーボンプライシング	企業等の排出するCO ₂ （カーボン、炭素）に価格をつけ、それによって排出者の行動を変化させるために導入する政策手法のこと。 企業等が排出したCO ₂ に対して課税する「炭素税」や、企業ごとに排出上限を決めて企業間でのCO ₂ 排出量を取引する「排出量取引制度」、石油石炭税などの「エネルギー諸税」、CO ₂ の削減を価値とみなして証書化・売買取引ができる「クレジット制度」など様々な手法がある。	P30
	家事代行サービス	事業者のスタッフが利用者宅を訪問し、主に利用者宅において、家事に関する業務（掃除、洗濯、炊事等）の全部又は一部を利用者に代わって行うサービスのこと。	P77
	可処分時間	労働時間（通勤時間含む）、睡眠時間、家事・育児・介護時間等、生きていくうえで最低限必要な時間を差し引いた残りの時間のこと。	P55
	規模の経済性	主に大量生産が可能な大企業において、事業規模が大きくなればなるほど、単位当たりのコストが小さくなり、競争上有利になる効果のこと。	P58
	キャッシュレス取引	お札や小銭などの現金を使用せずにお金を払うこと。決済手段として、クレジットカード、デビットカード、電子マネー（プリペイド）やスマートフォン決済など、様々な手段がある。	P67
	キャリア教育	一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育のこと。	P63
	クリエイティブ人材	企画・デザイン・パフォーマンス等を通じて新たな価値創造をする人材のこと。（例：新商品開発デザイナー、経営企画プランナー、マルチメディア・プロデューサー、クリエイティブ・ディレクター、作家、アーティスト、映画ディレクター、アスリート等）	P59
	グローバル化	資本や労働力の国境を越えた移動が活発化するとともに、貿易を通じた商品・サービスの取引や、海外への投資が増大することによって世界における経済的な結びつきが深まること。	P26
	グローバルニッチ トップ企業	世界市場のニーズが限定的な特定分野（ニッチ分野）で勝ち抜いている企業や、国際情勢の変化の中でサプライチェーン上の重要性を増している部素材等の事業を有する優良な企業のこと。	P44
	グローバルプレイヤー	世界的に知名度の高い企業や機関のこと。	P74
	グローバルリスク	発生した場合に、世界のGDP、人口もしくは天然資源のかかなりの割合に悪影響を及ぼす事象、またはその事象が起こる可能性のこと。（インフレーション、生活費危機、貿易戦争、新興国市場からの資金流出、大規模な社会不安、戦争・紛争等の地政学上の対立など）	P6
	景況感（DI）	「D.I.」（ディー・アイ）とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略。企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したものであり、「良い」から「悪い」を差し引いて算出される。	P10
	県内総生産/GDP	1年間に県内の各経済活動部門によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額のこと。算出された財貨・サービスの総額から使用した原材料の費用を差し引いた額で表される。物価変動を含んだ年々の時価を評価基準としたものが「名目」であり、物価による変動を取り除いたものを「実質」という。	P13

	用語	意味	ページ
か行	高度専門人材	修士・博士課程等を修了し、ある特定の分野における高度かつ専門的な技術、技能、知識、実務経験、指導経験等を有する人材を指す。	P2
	コンテンツ/ コンテンツ産業	コンテンツとは、文章、音声、映像等、あるいはこれらを組み合わせたもののこと。コンテンツ産業とは、制作や流通に関わる産業の総称であり、近年、アニメや映画などの制作を対象にした投資や融資が行われるなど注目を浴びている。	P64
さ行	再生可能エネルギー (再エネ)	太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマスといった、温室効果ガスを排出せず生産できるエネルギーのこと。国内で生産できることから、エネルギー安全保障にも寄与できる有望かつ多様で、重要な低炭素の国産エネルギー源とされる。	P30
	最適化	システム工学などで、特定の目的に最適の計画・システムを設計すること。コンピューターでは、プログラムを特定の目的に最も効率的なように書き換えること。	P76
	サステナブル	Sustain（持続する）と able（可能）を組み合わせた言葉で「持続可能な」の意味を持ち、近年、日本では、生態系を含む地球環境や関わる人・社会に配慮した取組への意識のこととして使用されている。	P81
	サテライトオフィス	企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。本拠を中心としてみた時に衛星（サテライト）のように存在するオフィスという意味。	P37
	サプライチェーン/ 域内サプライチェーン	商品の企画・開発から、原材料や部品などの調達、生産、在庫管理、配送、販売、消費までのプロセス全体を指し、商品が最終消費者に届くまでの「供給の連鎖」のこと。また、「域内サプライチェーン」とは、地域内で集積する生産拠点間において、自社や協力会社を含めた他社との間の一連の供給の流れのこと。	P11
	産業観光	工場、職人、製品など地域特有の産業や、昔の工場跡や産業発祥の地などの産業遺構を観光資源とする旅行のこと。	P66
	産業集積による経済性	地域内で特定の業種や産業が集中して存在する状況によってもたらされる、地域経済に対するさまざまな経済的影響のこと。	P58
	産業の競争力強化	産業活動において、高い生産性および十分な需要を確保することにより、高い収益性を表現する能力を強化すること。	P64
	事業基盤	商品やサービス、顧客、市場競争力等の、事業を展開するための土台となるもの。	P10
	事業承継	現経営者から後継者へ事業の引き継ぎを行うこと。親族内承継、役員・従業員承継、第三者承継（M&A等）の3類型に大別できる。	P19
	次世代移動通信システム (5G等)	移動をしながらでも途切れることなく安定した通信を行うことができる通信方法のこと。現在は、第5世代移動通信システム（5G：5th Generation）の商用サービスが開始されている。（参考：通話など音声中心のアナログ方式（1G）、メールやインターネットに対応したデジタル方式（2G）、2Gより高速（3G）、3Gより高速・大容量（4G）、4Gより超高速、超低遅延で多数同時接続が可能（5G））	P60
	持続可能な開発目標 (SDGs)	2015年9月に国連で採択された、2030年までの国際開発目標のことであり、「Sustainable Development Goals：SDGs（エスディージーズ）」と称される。17のゴールと169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、途上国及び先進国で取り組まれている。	P28
	自動化	人手によらず、機械やコンピューターによる処理方式に変えること。	P58
	社会サービス	社会福祉、保健、医療、介護、権利擁護、教育など、多様な分野にわたるサービスのこと。本指針では、サービス業のうち「宿泊、飲食サービス業」を除くサービス業のことを指す。	P59
	就業者人口比率	本指針では、石川県の人口に占める実際に仕事を持っている就業者の割合のこと。	P55
	循環経済 (サーキュラーエコノミー)	従来の3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、限りある資源を有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑制等を目指すこと。	P33
	省エネルギー (省エネ)	石油や石炭、天然ガスなど、限りあるエネルギー資源がなくなってしまうことを防ぐため、エネルギーを効率よく使うこと。	P30
	新型コロナウイルス感染症 / コロナ禍	新型コロナウイルス感染症（COVID-19）とは、2019年に発見され、全世界で流行した感染症のこと。日本国内において、社会的・政治的・経済的な、混乱・不安・損失などを総称する表現として「コロナ禍」と表現されている。 なお、感染症の影響が続く中において、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る状況を「ウィズコロナ」、感染症の影響が収束した後の社会や経済の状況を「ポストコロナ」とも表現されている。	P2
	水素社会	日々の生活や産業活動などにおいて、水素を燃料として普遍的に利用されていることが浸透した社会のこと。	P61
	スタートアップ	新しいビジネスモデルを考えて、新たな市場を開拓し、社会に新しい価値を提供、あるいは、社会に貢献することによって事業の価値を短期間で飛躍的に高め、株式上場や事業売却を目指す企業や組織のこと。	P10

	用語	意味	ページ
さ 行	スタートアップ・エコシステム	スタートアップをサポートする多様な人材や組織が、一定程度揃い相互に関連しながら活動することで、その中からスタートアップが次々と立ち上がり大きく成長するところが出現する、という状況が継続的に生じる仕組みのこと。	P40
	生産コスト	企業が製品を生産する際にかかる費用のこと。	P55
	生成AI (ジェネレーティブAI)	「Generative Artificial Intelligence」の略。コンテンツやモノについてデータから学習し、それを使用して創造的かつ現実的な、まったく新しいアウトプットを生み出す機械学習手法のこと。	P21
	成長戦略ファンド	石川県において令和5年度に創設した全国最大規模の700億円のファンドの名称。革新的な新技術・新製品開発から身近な新商品・新サービス開発まで総合的な支援を行うため、研究開発を支援する「いしかわ次世代産業創造ファンド」と、新商品・サービス開発を支援する「いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド」を1つのファンドとしてリニューアルし、DX、GX、スタートアップなどのメニューに刷新。	P2
	セーフティーネット	事前に予想される危険や損害の発生に備えて準備される制度や仕組みのこと。	P59
た 行	大学発ベンチャー (スタートアップ)	大学発ベンチャー（スタートアップ）とは、大学に潜在する研究成果を掘り起こし、新規性の高い製品により、新市場の創出を目指す「イノベーションの担い手」のこと。	P41
	炭素繊維クラスター	炭素繊維に関連する企業群や研究機関の集合体のこと。	P58
	炭素繊維/ 炭素繊維複合材料 (CFRP)	炭素繊維とは、アクリル繊維またはピッチ（石油、石炭、コールタールなどの副生成物）を原料に高温で炭化して作った繊維のことであり、強い・軽い・腐食しないなどの特徴がある。 炭素繊維複合材料 (CFRP : Carbon Fiber Reinforced Plastics) は、炭素繊維を樹脂（主にエポキシ樹脂）で固めた複合材料のことであり、軽くて強い、軽くて硬い材料としてスポーツから産業、航空機、自動車に至るまで幅広い用途で使用されている。	P58
	地域コミュニティ	生活地域、特定の目的、特定の趣味など何らかの共通の属性及び仲間意識を持ち、相互にコミュニケーションを行っているような集団のうち、特に共通の生活地域（通学地域・勤務地域を含む）の集団のこと。	P74
	地域資源	特産品や伝統的に承継された製法、地場産業の集積による技術の蓄積、自然や歴史遺産といった文化財など、地域に存在する特有の経営資源のこと。	P50
	知的財産権	発明やアイデア、デザインなど、人の知的な、クリエイティブな活動から生まれた「財産的な価値のあるもの」で、その価値を法律で保護した権利のこと。（特許権、実用新案権、育成者権、意匠権、著作権、商標権など）	P39
	データセンター	インターネット用のサーバやデータ通信、固定・携帯・IP（Internet Protocol）電話等の装置を設置・運用することに特化した建物の総称。	P68
	データ連携基盤	国・自治体・民間企業内の複数のシステムに蓄積されたデータを収集・加工し、各システムで利用できるようにするための仕組みのこと。	P30
	デジタル基盤	IT技術やデータ等を用いてシステムやサービスを提供し、そのサービス等を享受する場のこと。	P59
	デジタルツイン	現実空間の環境や対象物を、コンピューター（仮想空間）内に精密なモデル（デジタルの双子）として再現し、様々な条件下での将来予測や、容易に観測することが困難なデータ取得を行えるようにするもの。	P60
	デジタル・プラットフォーム	インターネットを通じ、人と人、人と企業、企業と企業といったあらゆる活動の主体を結びつける場を提供する事業者のこと。遠距離の主体であってもリアルタイムで結びつけることを可能とし、広い範囲でのマッチング機能を通じた小規模なニッチマーケットの成立に貢献する。	P21
	デジタルものづくり拠点	デジタル技術を活用したものづくりを行うことが人材の育成、既に活用したものづくりを実施している企業のさらなる活用を促進するため、石川県工業試験場内に新たに整備する施設のこと。	P60
	デジタルライフライン	中山間地域から都市部に至るまで、生活必需サービスや機能の維持に向け、自動運転やドローン物流などのデジタル技術を活用するために前提となる基盤のこと。	P21
	テレワーク	Tele（離れて）とWork（仕事）を組み合わせた造語。情報通信技術（ICT）を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。	P36
	独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）	日本企業の輸出支援、地域経済活性化支援、外国企業誘致支援などを行う、経済産業省所管の団体のこと。	P30
特化係数	域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、全国に比べて当該産業に特化しているとされる。	P13	
な 行	ニッチトップ企業	優れた技術力等を活かし、特定分野で市場シェアトップを占める企業のこと。	P11
は 行	バイヤー	メーカーから消費者へと流通する経路（流通チャンネル）において、製品の調達や選定を行う者のことであり、商品を買入れ、各店舗に配荷する役割までを担うこともある。	P66

	用語	意味	ページ
は行	バックキャスト (バックキャスティング)	目標とする未来像を描き、それを実現する道筋を未来から現在へと遡る手法のこと。	P3
	パリ協定 (2015年)	2015年にパリで開かれた、国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) において採択された、気候変動問題に関する国際的な枠組みのこと。2016年11月に発効し、2020年から本格的に運用が開始された。世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べ2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑えるよう努力を続けることを目的に掲げている。	P28
	伴走支援	「傾聴と対話」を通じてクライアントとの信頼関係を構築し、当事者の「気づき」に基づき、組織の変革に向けて自らの行動を計画・実行する過程 (プロセス) を伴走して支援するコンサルティング手法のこと。	P12
	付加価値額	企業の生産活動によって生み出される新たな価値のこと。営業利益高+人件費+租税公課+不動産・物品賃借料により計算される。	P56
	副業等人材	副業 (兼業) とは、主な仕事以外に就いている仕事、あるいは、一般的に、収入を得るために携わる本業以外の仕事を請け負う個人のこと。土業を除き個人事業主、フリーランスを含む。	P58
	ブランディング/ ブランド価値の向上	企業や商品が自身の価値やイメージを強化し、顧客や社会全体に独自性を認識させるためのマーケティング戦略の一つ。	P58
	フリーランス	「フリーランス」とは法令上の用語ではなく、定義は様々であるが、国のガイドラインによれば、実店舗がなく、雇人もいない自営業主や一人社長であって、自身の経験や知識、スキルを活用して収入を得る者を指す。	P36
	ブリッジ・ イノベーション・ ラボラトリー (BIL)	企業ニーズを核として、産業技術総合研究所と地域大学等が持つ研究シーズを用いた共同研究等を実施する連携拠点のこと。金沢工業大学革新複合材料研究開発センター (ICC) 内に、2023年7月に全国で初めて設置されたもの。成果の橋渡しと人材育成を通じて、地域企業の事業化を支援し、地域経済活性化を目指している。	P65
	ブロックチェーン	一つ一つの取引履歴 (ブロック) が1本の鎖のようにつながる形で情報を記録する技術のこと。過去の特定の取引履歴を改ざんするには、それ以降に発生した全ての取引について改ざんが必要であり、改ざんが極めて困難であるため、安全性が高いとされる。	P21
	文化観光	日本の歴史、伝統といった文化的な要素に対する知的欲求を満たすことを目的とする観光のこと。	P66
平均労働時間	労働者1人あたりの1日の労働時間の平均のこと。	P55	
ま行	マス・ カスタマイゼーション	顧客の要望に応じながら大量生産を可能とする生産方式のこと。一定の規格品を大量に生産・販売する「マス・プロダクション (大量生産)」と、顧客の要望に応じて仕様変更を行う「カスタマイゼーション (受注生産)」を掛け合わせたものあり、IoTやデジタルツールを活用することで、大量生産の生産性を保ちつつ、個別顧客のニーズに合わせた製品・サービスの提供を可能にするもの。	P76
	木質バイオマス	木材を由来とするバイオマスのこと。主に、樹木の伐採等の際に発生する枝、葉、製材工場などから発生する樹皮やの木屑などのほか、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などがある。	P61
	モデル就業規則	労働基準法等の規定に基づき、労働時間や賃金、人事・服務規律などの労働者の労働条件や待遇の基準などの就業規則の規程例を解説とともに示したものだ。	P36
	モビリティ	「動きやすさ」、「可動性」、「移動性」、「流動性」などを指す言葉で、転じて、交通領域では「人やもの、ことを空間的に移動させる能力、あるいは機構」を指す。	P76
や行	有効求人倍率	ハローワークに登録された求人数を求職者数で割るにより算出する経済指標の一つ。倍率が1を上回れば求職者の数よりも人を探している企業数が多く、労働者側が有利な「売り手市場」であり、1を下回れば求職者の数の方が多く、企業側が有利な「売り手市場」であることを示している。	P18
ら行	リサイクル製品	一回または複数回使用されたものを、再資源化して新たに作られた製品のこと。	P61
	リスキリング	新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適應するために、必要なスキルを獲得する/させること。	P26
	労働生産性	「労働投入量1単位当たりの産出量・産出額」として表され、労働者1人当たり、あるいは労働1時間当たりでどれだけ成果を生み出したかを示すもの。「労働生産性が向上する」ということは、同じ労働量でより多くの生産物をつくりだしたか、より少ない労働量でこれまでと同じ量の生産物をつくりだしたことを意味する。	P49
	ロールモデル	role (役割・役目) と model (手本・見本) が語源であり、アメリカの社会学者ロバート・K・マーティン氏によって定義されたといわれる、自分の行動や考え方の模範となる人物のこと。本指針においては、企業の行動や考え方の模範となる「ありがたい姿」の意で用いている。	P4
わ行	ワークライフバランス	やりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる状態のこと。	P63
	ワーケーション	Work (仕事) と Vacation (休暇) を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。	P37

